

2019 年度 資格スクール大栄
第 153 回日商簿記検定試験 模範解答

2 級

商 業 簿 記

第 1 問 (20 点)

		仕 訳			
		借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
1		研 究 開 発 費	870,000	当 座 預 金	570,000
				普 通 預 金	300,000
2		貸 倒 引 当 金	320,000	売 掛 金	600,000
		貸 倒 損 失	280,000		
3	(1)	備 品	3,600,000	当 座 預 金	3,600,000
		固 定 資 産 圧 縮 損	1,800,000	備 品	1,800,000
	(2)	減 価 償 却 費	420,000	備 品	420,000
4		買 掛 金	800,000	電 子 記 録 債 権	800,000
5		別 途 積 立 金	18,000,000	繰 越 利 益 剰 余 金	18,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	21,000,000	未 払 配 当 金	20,000,000
				利 益 準 備 金	1,000,000

仕訳 1 組につき 4 点

但し、3 については(1)と(2)それぞれ仕訳 1 組につき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 2 問 (20 点)

①	②	③	④	⑤
テ	ケ	オ	ネ	ク

⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
ヒ	ハ	ウ	ツ	994,000 千円

①から⑩ 1 つにつき 2 点。 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 3 問 (20 点)

(単位：千円)

	個 別 財 務 諸 表		修 正 ・ 消 去		連結財務諸表
	P社	S社	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表					
現 金 預 金	420,000	37,000			457,000
売 掛 金	650,000	282,000		276,000	656,000
製 品 及 び 商 品	445,000	236,000		18,000	661,200
				1,800	
原 材 料		18,000	6,600	1,800	22,800
仕 掛 品		35,000			35,000
未 収 入 金	69,000	36,000		8,000	97,000
前 払 費 用	14,000		160		14,160
土 地	250,000	80,000		8,500	321,500
建 物	180,000	40,000			220,000
建物減価償却累計額	△ 24,000	△ 8,000			△ 32,000
機 械 装 置	36,000	24,000			60,000
機械装置減価償却累計額	△ 12,000	△ 4,000			△ 16,000
(の れ ん)			48,000	9,600	38,400
子 会 社 株 式	270,000			270,000	0
資 産 合 計	2,298,000	776,000	54,760	593,700	2,535,060
支 払 手 形	120,000		50,000		70,000
買 掛 金	324,000	244,000	276,000	6,600	298,600
借 入 金	253,000			50,000	303,000
未 払 金	113,000	120,500	8,000		225,500
未 払 法 人 税 等	30,000	3,000			33,000
未 払 費 用	90,000	58,000			148,000
資 本 金	460,000	150,000	150,000		460,000
資 本 剰 余 金	150,000	37,500	37,500		150,000
利 益 剰 余 金	758,000	163,000	90,000	3,000	780,460
			7,200	1,300,960	
			7,400		
			3,000		
			15,000		
			1,321,900		
非 支 配 株 主 持 分			3,600	55,500	66,500
				14,600	
負 債 純 資 産 合 計	2,298,000	776,000	1,969,600	1,430,660	2,535,060
損 益 計 算 書					
売 上 高	3,326,000	1,507,400	1,273,000		3,560,400
売 上 原 価	2,254,000	1,142,000	6,600	6,600	2,126,600
			3,600	1,273,000	
			18,000	3,000	
				15,000	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	864,000	311,000			1,175,000
(の れ ん) 償 却			2,400		2,400
受 取 利 息	2,300	300			2,600
支 払 利 息	6,340		2,600	160	8,780
手 形 売 却 損		2,600		2,600	0
土 地 売 却 益	8,500		8,500		0
法人税、住民税及び事業税	69,800	16,100			85,900
当 期 純 利 益	142,660	36,000	1,314,700	1,300,360	164,320
非支配株主に帰属する当期純利益			7,200	600	6,600
親会社株主に帰属する当期純利益	142,660	36,000	1,321,900	1,300,960	157,720

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

工 業 簿 記

第 4 問 (20 点)

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	材 料	900,000	本 社	900,000
(2)	賃 金 ・ 給 料	2,000,000	本 社	2,000,000
(3)	製 造 間 接 費	120,000	本 社	120,000
(4)	製 造 間 接 費	300,000	本 社	300,000
(5)	本 社	8,000,000	製 品	8,000,000

	仕 訳			
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
(1)	工 場	900,000	買 掛 金	900,000
(2)	工 場	2,000,000	現 金	2,000,000
(3)	工 場	120,000	当 座 預 金	120,000
(4)	工 場	300,000	機械減価償却累計額	300,000
(5)	売 上 原 価	8,000,000	工 場	8,000,000

各仕訳につき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

第 5 問 (20 点)

総 合 原 価 計 算 表

(単位：円)

	A 製 品		B 製 品	
	直接材料費	加 工 費	直接材料費	加 工 費
月初仕掛品原価	—	—	—	—
当 月 製 造 費 用	1,404,000	780,000	1,085,000	532,800
合 計	1,404,000	780,000	1,085,000	532,800
月末仕掛品原価	—	—	70,000	10,800
完成品総合原価	1,404,000	780,000	1,015,000	522,000

月次損益計算書(一部)

(単位：円)

I 売 上 高	(10,400,000)	
II 売 上 原 価		
月初製品棚卸高	(332,000)	
当月製品製造原価	(3,721,000)	
計	(4,053,000)	
月末製品棚卸高	(285,000)	(3,768,000)
売 上 総 利 益		(6,632,000)

1 つにつき 2 点 合計 20 点
(配点は、当学院の予想です)

【2 級解説】

第 1 問

- 研究開発に要した費用は、すべて発生時に費用として処理され、支出した金額を「研究開発費」勘定で処理します。なお、研究開発のみに使用され、他に転用できない固定資産を取得した場合の取得原価は、研究開発費として処理します。
- 前期に生じた売掛金が貸倒れた場合は、貸倒引当金を取り崩して補てんし、不足額が生じた場合は、貸倒損失として処理します。当期に生じた売掛金が貸倒れた場合は、全額を貸倒損失として処理します。
- (1) レジスターの取得と国庫補助金受贈益相当額の圧縮記帳を行います。

レジスターの取得原価：@ ¥144,000 × 25 台 = ¥3,600,000

固定資産圧縮損：¥1,800,000

- (2) 定率法償却率： $\frac{1}{5\text{年}} \times 200\% = 0.40$

減価償却費： $(¥3,600,000 - ¥1,800,000) \times 0.40 \times \frac{7\text{ヵ月}}{12\text{ヵ月}} = ¥420,000$

- 電子記録債権の譲渡記録を行った時は、電子記録債権の減少処理を行います。
- 株主配当金：@ ¥100 × 200,000 株 = ¥20,000,000

利益準備金の積立額

$$\textcircled{1} \quad ¥200,000,000 \div 4 - (¥40,000,000 + ¥9,000,000) = ¥1,000,000$$

$$\textcircled{2} \quad ¥20,000,000 \div 10 = ¥2,000,000$$

$$\textcircled{3} \quad \textcircled{1} < \textcircled{2} \quad \therefore ¥1,000,000$$

第 2 問

- 企業の所得に課税される税金には、法人税、住民税のほかに（事業税）がある。課税所得は 1 年間に得られた（① 益金）から（損金）を差し引いて求め、これに税率をかけたものが納税額となる。また、消費税の記帳方法には税抜方式と（② 税込）方式とがある。（② 税込）方式では、納付すべき消費税を（③ 租税公課）勘定の借方に記入する。
- 収益の認識基準には複数のものがある。出荷基準、引渡基準、および検収基準の 3 つのうち、最も早く収益を計上するのは（出荷）基準であり、逆に最も遅く収益を計上するのは（④ 検収）基準である。
- 合併の対価が合併によって受け入れた資産から負債を差し引いた純資産額を上回る場合、その超過額である（のれん）は、貸借対照表の（⑤ 無形固定資産）の区分に記載し、（20）年以内に（定額）法その他合理的方法によって規則的に償却しなければならない。これに対し、合併の対価が合併によって受け入れた純資産額を下回る場合、その不足額は、（負ののれん発生益）として損益計算書の（⑥ 特別利益）の区分に記載されることになる。
- 有価証券は、その保有目的にしたがい、（売買目的有価証券）、（⑦ 満期保有目的の債券）、（子会社株式及び関連会社株式）およびその他有価証券に区分される（⑦ 満期保有目的の債券）は、（⑧ 取得原価）をもって貸借対照表価額とするが、債券金額より低い価額または高い価額で取得した場合、その差額が金利の調整と認められるときは、その差額を償還期まで一定の方法で取得価額に加減する。この方法を（⑨ 償却原価）法という。たとえば、20X1 年 4 月 1 日に社債 1,000,000 千円を額面 100 円につき 99.00 円にて償還期日 20X6 年 3 月 31 日まで保有する目的で購入したとする。ここで定額法によって（⑨ 償却原価）法を適用したとすると、20X3 年 3 月 31 日時点での（⑦ 満期保有目的の債券）の貸借対照表価額は（⑩ 994,000）千円となる。

$$\text{償却額} : 1,000,000 \text{ 千円} \times \frac{100\text{円} - 99.00\text{円}}{100\text{円}} \times \frac{24\text{ヵ月}}{60\text{ヵ月}} = 4,000 \text{ 千円}$$

$$\text{貸借対照表価額⑩} : 1,000,000 \text{ 千円} \times \frac{99.00\text{円}}{100\text{円}} + 4,000 \text{ 千円} = 994,000 \text{ 千円}$$

第 3 問

＜連結修正仕訳＞（仕訳の単位：千円）

1. 開始仕訳

(1) 支配獲得時(X0 年 4 月 1 日)の仕訳

(資 本 金)	150,000	(子 会 社 株 式)	270,000
(資 本 剰 余 金)	37,500	(非 支 配 株 主 持 分)	55,500 * ¹
(利 益 剰 余 金)	90,000		
(の れ ん)	48,000 * ²		

支配獲得時における子会社純資産と親会社の投資勘定を相殺消去します。

$$*1 \quad (150,000 \text{ 千円} + 37,500 \text{ 千円} + 90,000 \text{ 千円}) \times 20\% (\text{非支配株主持分比率}) = 55,500 \text{ 千円}$$

$$*2 \quad 270,000 \text{ 千円} - (150,000 \text{ 千円} + 37,500 \text{ 千円} + 90,000 \text{ 千円}) \times 80\% (\text{親会社株主持分比率}) \\ = 48,000 \text{ 千円}$$

(2) 連結 1 年度～3 年度(X0 年 4 月 1 日から X3 年 3 月 31 日)の仕訳

① のれんの償却

(利 益 剰 余 金)	7,200 *	(の れ ん)	7,200
— のれん償却 —			

過年度の損益科目を修正するときは、当期に繰り越される利益剰余金勘定の金額を修正します。

$$* \quad 48,000 \text{ 千円} \times \frac{3\text{年}}{20\text{年}} = 7,200 \text{ 千円}$$

② 子会社利益の配分

(利 益 剰 余 金)	7,400 *	(非 支 配 株 主 持 分)	7,400
— 非支配株主に帰属する当期純利益 —			

連結 1 年度～3 年度に子会社で利益が計上された分だけ利益剰余金が増加していますが、そのうち 20% は親会社の持分ではありません。よって、その 20% の金額を利益剰余金から減額し、非支配株主持分に振り替えます。

$$* \quad \text{X3 年 3 月 31 日における利益剰余金} : 163,000 \text{ 千円} - 36,000 \text{ 千円} = 127,000 \text{ 千円}$$

X0 年 4 月 1 日から X3 年 3 月 31 日における利益剰余金増加額：

$$127,000 \text{ 千円} - 90,000 \text{ 千円} = 37,000 \text{ 千円}$$

$$\text{子会社利益の配分額} : 37,000 \text{ 千円} \times 20\% = 7,400 \text{ 千円}$$

	X0. 4. 1	X3. 3. 31	X4. 3. 31
利益剰余金の推移(千円)	90,000	利益 37,000 127,000	利益 36,000 163,000

2. 当年度(X4 年 3 月 31 日)の仕訳

(1) のれんの償却

(の れ ん 償 却)	2,400 *	(の れ ん)	2,400
---------------	---------	-----------	-------

$$* \quad 48,000 \text{ 千円} \div 20 \text{ 年} = 2,400 \text{ 千円}$$

(2) 子会社利益の配分

(非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益)	7,200 *	(非 支 配 株 主 持 分)	7,200
----------------------------------	---------	-------------------	-------

連結第 1～3 年度と同様ですが、当期の「非支配株主に帰属する当期純利益」は利益の控除項目として連結 P/L に記載されます。

$$* \quad 36,000 \text{ 千円} \times 20\% = 7,200 \text{ 千円}$$

(3) 土地に係る未実現利益の消去（ダウン・ストリーム）

（ 土 地 売 却 益 ）	8,500 *	（ 土 地 ）	8,500
---------------	---------	---------	-------

* 60,000 千円－51,500 千円＝8,500 千円

(4) 債権債務及び内部取引高の相殺

（ 売 上 原 価 ）	6,600	（ 買 掛 金 ）	6,600
（ 原 材 料 ）	6,600	（ 売 上 原 価 ）	6,600
（ 買 掛 金 ）	66,000	（ 売 掛 金 ）	66,000
（ 未 払 金 ）	8,000	（ 未 収 入 金 ）	8,000
（ 買 掛 金 ）	210,000	（ 売 掛 金 ）	210,000
（ 支 払 手 形 ）	50,000 ^{*1}	（ 借 入 金 ）	50,000
（ 支 払 利 息 ）	2,600 ^{*2}	（ 手 形 売 却 損 ）	2,600
（ 前 払 費 用 ）	160 ^{*3}	（ 支 払 利 息 ）	160
（ 売 上 高 ）	910,000	（ 売 上 原 価 ）	910,000
（ 売 上 高 ）	363,000	（ 売 上 原 価 ）	363,000

連結会社相互間の取引は、個別企業の観点からは独立の取引であっても、企業集団の観点からは内部取引にすぎないため相殺消去します。

*1 P社振出しの手形のうち、S社が他社に裏書譲渡した 70,000 千円は譲渡先に対する債務が存在するため相殺の対象とはなりません。また、割引した手形については、借入金勘定に振り替えます。

*2 割引した手形については、借入金勘定に振り替えますので、手形売却損は支払利息に振り替えます。

*3 手形売却損は、借入金に対する支払利息となりますので、手形売却損のうち期末から満期日までの期間の額は、前払費用勘定に振り替えます。

(5) 商品売買に係る未実現利益の消去（ダウン・ストリーム）

① 部品A（ダウン・ストリーム）

i 期首

（ 利 益 剰 余 金 ）	3,000 *	（ 売 上 原 価 ）	3,000
---------------	---------	-------------	-------

前期末原材料の未実現利益の消去と、当期における実現仕訳を合算したものです。

* 原材料：16,500 千円 $\times \frac{0.1}{1.1} = 1,500$ 千円

製品及び商品：65,000 千円 $\times \frac{1}{1.3} \times 33\% \times \frac{0.1}{1.1} = 1,500$ 千円 合計 3,000 千円

ii 期末

（ 売 上 原 価 ）	3,600 *	（ 原 材 料 ）	1,800
		（ 製 品 及 び 商 品 ）	1,800

子会社の期末原材料のうち親会社から仕入れたもの及び親会社の期末製品及び商品に含まれている原材料には、未実現の利益が含まれています。よって、この未実現利益を子会社の原材料及び親会社の製品及び商品に含まれている原材料から減額し、連結上の売上原価を増加させることで利益を消去します。

* 原材料：(13,200 千円＋6,600 千円) $\times \frac{0.1}{1.1} = 1,800$ 千円

製品及び商品：78,000 千円 $\times \frac{1}{1.3} \times 33\% \times \frac{0.1}{1.1} = 1,800$ 千円

② 付属機器B（アップ・ストリーム）

i 期首製品

（ 利 益 剰 余 金 ）	15,000 ^{*1}	（ 売 上 原 価 ）	15,000
（ 非支配株主に帰属する当期純利益 ）	3,000 ^{*2}	（ 利 益 剰 余 金 ）	3,000

$$*1 \quad 65,000 \text{ 千円} \times \frac{0.3}{1.3} = 15,000 \text{ 千円}$$

$$*2 \quad 15,000 \text{ 千円} \times 20\% (\text{非支配株主持分比率}) = 3,000 \text{ 千円}$$

ii 期末製品

(売 上 原 価)	18,000	*1	(製 品 及 び 商 品)	18,000
(非 支 配 株 主 持 分)	3,600	*2	(非支配株主に帰属する当期純利益)	3,600

親会社の期末製品及び商品のうち子会社から仕入れたものには、未実現の利益が含まれています。よって、この未実現利益を製品及び商品勘定から減額し、連結上の売上原価を増加させることで利益を消去します。

子会社から親会社へ売却（アップ・ストリーム）の場合は、売却損益を計上した子会社には非支配株主が存在するので、未実現損益は全額消去し消去額は持分比率に比例して非支配株主にも負担させます。

$$*1 \quad 78,000 \text{ 千円} \times \frac{0.3}{1.3} = 18,000 \text{ 千円}$$

$$*2 \quad 18,000 \text{ 千円} \times 20\% (\text{非支配株主持分比率}) = 3,600 \text{ 千円}$$

第 4 問

工場元帳に設けてある勘定は、残高試算表にある材料、賃金・給料、仕掛品、製造間接費、製品、本社の勘定であり、これら以外の勘定科目は工場側では使用することができません。また、逆にこれらの勘定科目は本社側では使用できないことになります。工場側や本社側で使用できない勘定科目の代わりに「本社」勘定や「工場」勘定を使用すると考えましょう。

第 5 問

1. 加工費(組間接費)の配賦

$$\text{A製品} : 1,312,800 \text{ 円} \times \frac{16,250 \text{ 時間}}{16,250 \text{ 時間} + 11,100 \text{ 時間}} = 780,000 \text{ 円}$$

$$\text{B製品} : 1,312,800 \text{ 円} \times \frac{11,100 \text{ 時間}}{16,250 \text{ 時間} + 11,100 \text{ 時間}} = 532,800 \text{ 円}$$

2. 完成品原価の計算

(1) A製品

直接材料費		
投入 52,000 本	完成 52,000 本	1,404,000 円
1,404,000 円		

加 工 費		
投入 52,000 本	完成 52,000 本	780,000 円
780,000 円		

(2) B製品

直接材料費		
投入 31,000 本	完成 29,000 本	1,015,000 円 (貸借差額)
1,085,000 円	月末 2,000 本	
		70,000 円

月末仕掛品原価

$$1,085,000 \text{ 円} \times \frac{2,000 \text{ 本}}{29,000 \text{ 本} + 2,000 \text{ 本}} = 70,000 \text{ 円}$$

加 工 費 (数量は完成品換算量)		
投入 29,600 本	完成 29,000 本	522,000 円 (貸借差額)
532,800 円	月末 600 本	
		10,800 円

月末仕掛品原価

$$532,800 \text{ 円} \times \frac{600 \text{ 本}}{29,000 \text{ 本} + 600 \text{ 本}} = 10,800 \text{ 円}$$

3. 売上原価の計算

A製品			
月初	5,000 本	販売(54,000 本)	
	220,000 円	→	5,000 本
完成	52,000 本		
		→	49,000 本
	2,184,000 円		
		月末	
		→	3,000 本
			2,278,500 円 (貸借差額)
			126,000 円

月末仕掛品原価

$$2,184,000 \text{ 円} \times \frac{3,000 \text{ 本}}{49,000 \text{ 本} + 3,000 \text{ 本}} = 126,000 \text{ 円}$$

B製品			
月初	2,000 本	販売(28,000 本)	
	112,000 円	→	2,000 本
完成	29,000 本		
		→	26,000 本
	1,537,000 円		
		月末	
		→	3,000 本
			1,490,000 円 (貸借差額)
			159,000 円

月末仕掛品原価

$$1,537,000 \text{ 円} \times \frac{3,000 \text{ 本}}{26,000 \text{ 本} + 3,000 \text{ 本}} = 159,000 \text{ 円}$$

売 上 高 : @120 円×54,000 本+@140 円×28,000 本=10,400,000 円

月初製品棚卸高 : 220,000 円+112,000 円=332,000 円

当月製品製造原価 : 2,184,000 円+1,537,000 円=3,721,000 円

月末製品棚卸高 : 126,000 円+159,000 円=285,000 円